



# SDGs への取り組み：事務局

<b>目標</b>	省エネ、リサイクルの推進を始め、事務に関わるあらゆる資源を対象として環境負荷の低減に取り組めます。また、情報を積極的に公開するとともに、誰もが自分らしく学び働くことのできる教育研究・職場環境を整えます。
<b>総務課の取組事例</b>	<p><b>省エネによる地球温暖化防止に向けた取組</b>                  (担当者) 長谷川 晋一 (実施時期) 令和4年4月～継続</p> <p><b>【目標】</b>                  全教職員及び学生に向けて省エネ・節電の協力を呼び掛けることで、大学全体のエネルギー使用量の削減を推進し、地球温暖化防止に貢献する。</p> <p><b>【実施概要】</b>                  節電について、通知や会議での呼びかけ、総務課ニュースや掲示等を行うとともに、電気だけでなく、ガス・水道の前年度比を含めた使用量・料金の結果や教室等の“空調や照明等の消し忘れ”等があった箇所についても総務課ニュースにて周知している。また、「節電シール」を電源スイッチのところに貼り、不要な箇所を消灯するように周知している。</p> <p><b>【効果】</b>                  積極的に節電・省エネへの意識改革をすすめたことにより、電気使用量については、昨年度(R4)比べ、令和5年度の年間使用量を大幅に削減するなど効果が表れている。</p> 
<b>企画室の取組事例</b>	<p><b>福島市産学官連携プラットフォーム</b>                  (担当者) 菅野 孝之 (連携先) 市及び大学.短大.商工会議所.企業等 (実施時期)平成30年8月～</p> <p><b>【目標】</b>                  福島市内の産官学さまざまな機関が連携・協力し、地域課題に迅速かつ適切に対応することにより、地方創生の中心的役割を担う「人財」育成と、地域の活性化に取り組むとともに、住みよいまちづくりに寄与する。</p> <p><b>【実施概要】</b>                  「高等教育機関連携」「人財育成及び地域活性化」「人生100年時代学び直し」「保育士キャリア」の4つのPTを構築し、連携して地域の課題解決に向け取り組んでいる。令和4年度からは「オンライン公開講座」をHPにて配信。地域の教育力向上や環境、就職に向けた内容など実施している。</p> <p><b>【効果】</b>                  福島の特徴や各大学・短大の保有資産を有効活用し連携を進めている。特に公開講座は、教育機会を無料で提供することで地域の教育力向上を図っている。また、学びの導入という意味でも多くの方が利用している。すでに数万回再生の動画もある。</p> 
<b>人事課の取組事例</b>	<p><b>ダイバーシティ推進の取組</b>                  (担当者) 紺野 朋子 (実施時期) 令和元年～継続</p> <p><b>【目標】</b>                  多様な背景、価値観を持った人が学び働く「場」である本院において、すべての教職員が尊重され働けるよう取り組む。</p> <p><b>【実施概要】</b>                  衛生委員会での意見聴取や理事長メッセージの発信、ハラスメント防止情報の共有、さらにはハラスメントをテーマとしたFD・SD研修の開催などにより教職員の意識啓発を図っているほか、ハラスメントが発生した場合でも適切な対応が取れるよう相談窓口や相談員を設置している。</p> <p><b>【効果】</b>                  教職員のハラスメント防止に対する意識が向上してきたほか、ハラスメントが発生した場合でも適切に対応できている。</p> 

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経理課の取組事例</p>	<p><b>給付奨学金による就学支援とペーパーレス化による地球温暖化防止に向けた取組</b>  (担当者) 半澤 歩 (実施時期) 令和4年4月～ 継続</p> <p><b>【目標】</b>  家庭環境や経済状況に関わりなく、すべての学生が平等に学べる環境をつくとともに、事務処理のペーパーレス化を推進し地球温暖化防止に貢献する。</p> <p><b>【実施概要】</b>  一定の条件を満たした学生に対して学費の免除と返還不要の奨学金を支給している。また、以前は複写式の用紙を使っていた支出伺書を Excel で作成するようにし、紙の使用量の削減を図っている。</p> <p><b>【効果】</b>  給付奨学金制度を取り入れることで、だれもが平等に学べる環境の整備に繋がっている。また、複写式の伝票を Excel ファイルでの起票にしたことにより紙資源の削減にも繋がっている。</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">入学広報課の取組事例</p>	<p><b>大学運営の透明性の向上(見える化)の推進</b>  (担当者) 古川 諒汰 (実施時期) 令和4年4月～ 継続</p> <p><b>【目標】</b>  平等に受験する権利を付与するとともに、ガバナンスコードに基づき積極的な情報公開を行うことによって法人運営、教育研究活動の透明性を確保する。</p> <p><b>【実施概要】</b>  分かりやすい入学選抜要項と大学案内の作成を心がけ、紙媒体及び電子媒体等さまざまな形で情報を提供するとともに、ガバナンスコードに基づく情報公開に関しては、法令上の情報公表に加えて地域連携や中長期計画等をホームページだけでなく大学ポर्टレートや大学案内、大学報等を活用して情報を提供している。また、令和5年度から出願書類や過去問題等をWEBからのダウンロード形式とし、紙の使用量削減も図っている。</p> <p><b>【効果】</b>  受験生やその保護者への明瞭な情報提供に繋がっている。積極的な情報公開により地域の方々の福島学院大学に対するイメージアップと法人運営、教育研究活動透明性の確保が図られている。</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">教務課の取組事例</p>	<p><b>DXによる教育高度化の取組</b>  (担当者) 佐藤 志都子 (実施時期)令和2年4月～ 継続</p> <p><b>【目標】</b>  事務処理のデジタル化を通じて人的資源をより付加価値の高い業務へ振り向けるとともに、紙の使用量の削減を図ることにより、CO2 排出量の削減にも寄与する。</p> <p><b>【実施概要】</b>  以前は休講・補講等の教務連絡を教務課前の掲示板に紙で掲示していたが、web上で教務連絡サイト（教員用・学生用）を運営し教務連絡等を掲載している。また、教員からの休講・補講の申請も、以前は用紙に記入して提出してもらっていたが、紙での申請を廃止しメールで確認している。</p> <p><b>【効果】</b>  掲示板を使用していた際は、色紙を使用し学科ごとに色を変えて掲示していたが、教務連絡サイトを開設してから色紙を使用することがなくなりペーパーレスとなり、業務の削減に繋がっている。</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">学生支援・キャリア支援課の取組事例</p>	<p><b>すべての学生の人権を尊重した学生支援・学生指導</b>  (担当者) 黒澤 悠佑 (実施時期) 令和4年4月～ 継続</p> <p>【目標】  性別・障がい・家庭環境等に関わりなく、全ての学生の価値観・多様性を尊重した学生支援・学生指導を実施することにより、誰もが生き生きと学ぶことのできるキャンパスを実現する。</p> <p>【実施概要】  障がい学生支援等各種委員会における教職員間での意見交換・情報共有や教職員を対象とした教育機関で起こりうる様々な問題に関する研修（ハラスメント・障がい等）を通じた啓発を行うとともに、キャンパス内に学生が無料で利用できる学生カウンセラー（公認心理師・臨床心理士）を配置し、学生の心のケアも実施している。学生カウンセラーによる学生相談や両キャンパス医務室の看護師・保健師による健康相談を実施している。</p> <p>【効果】  障がいの有無に関わらず支援が必要な学生の情報を全学科と事務局で共有することで安心して学べる環境づくりが多角的に進められている。</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">駅前キャンパスの取組事例</p>	<p><b>福島駅前キャンパスを活用した地域連携の取組</b>  (担当者) 星 光英 (実施時期) 平成18年11月～継続</p> <p>【目標】  地域に根差した大学として、福島駅前で開催するイベントや検定試験等でのキャンパス利用ニーズに応える。</p> <p>【実施概要】  商工会議所が主催するわらじ祭りでは、参加者控室として教室を貸与し、1階トイレを開放している。その他にも商店街振興会やまちづくり団体が開催するイベントに積極的に施設を貸与しているほか、フランス語検定などの各種検定試験会場として利用していただいている。</p> <p>【効果】  地元のイベントに協力することで地域活性化に貢献、検定試験会場として活用することで子どもから大人まで全ての人に学びの場を提供している。また、交通アクセスの利便性の高さから、県外からの来訪者もあり、「福島」を知ってもらおうきっかけにもなっている。</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">図書館情報センターの取組事例</p>	<p><b>SDGsの啓発と省エネ・リサイクル・CO2削減の推進</b>  (担当者) 善方 和美 (実施時期) R3年12月～継続</p> <p>【目標】  教職員や学生がSDGsについて理解を深め、自主的に省エネ・リサイクル・CO2削減に取り組むことにより、エネルギー使用量の削減を図るとともに循環型社会の構築に寄与する。</p> <p>【実施概要】  SDGs関連の書籍コーナーを設けたほか、図書館のパソコンコーナーのパソコンはOSのアップデートや部品をリサイクルして活用、コピーやプリンタの用紙も可能な限り裏紙等を使用している。また、図書館で不要になった図書等を必要とする人が自由に持っていけるマイクロ図書館を実行し、徐々に定着している。</p> <p>【効果】  SDGsについて理解を深める、学びたいという学生の一助になっているほか、リサイクルの推進や省エネルギー、省資源に繋がっている。</p>	

<p>地域連携センターの取組事例</p>	<p><b>ふくしま再生に向けた研究者や学生が福島を訪れる際のアテンド</b>  (担当者) 角田 仁 (実施時期) 令和元年7月～継続</p> <p>【目標】  ふくしま再生に向けた課題を学術的な面から検討することにより、被災地にある大学として貢献するため、研究者や学生が福島を訪れた際に行政機関や被災地を積極的にアテンドすることを通じてふくしま再生に寄与する。</p> <p>【実施概要】  ・令和元年から、東北大学公共政策大学院の紹介により、政策大学院大学の学生を始め、ソウル大学や高麗大学の教授による被災地調査やフィールドワークの際の調査先との調整やアテンドなどを積極的に行っている。</p> <p>【効果】  日本公共政策学会を始め、多くの研究者や学生が福島を訪れ、現状や課題を正しく理解していただくことによって、ふくしま再生に向けたさまざまな取組の促進につながっている。</p>	 
<p>福島グローバルセンターの取組事例</p>	<p><b>世界に向けた福島の震災経験やそれを乗り越えてきた復興のノウハウの発信</b>  (担当者) 高 選圭 教授 (実施時期) 令和6年4月～継続</p> <p>【目標】  福島の震災経験やそれを乗り越えてきた復興のノウハウを世界と共有することにより、自然災害や紛争の被災地の復興や少子化・高齢化により人口減少や地域経済の低下を抱えている国及び地域の活性化と持続可能性の確保に寄与する。</p> <p>【実施概要】  韓国、台湾、インド、ネパール、フィリピン、ベトナムなどの国や地域と連携し、国際交流や共同研究を進めています。特に「グローバル復興ガバナンスモデル構築」の研究では、第1段階、福島の復興経験をアジア全域で共有し、第2段階ではEU・アメリカ・アフリカなどのグローバル社会全体への情報発信を強化することとしている。</p> <p>【効果】  福島がグローバルな課題解決に貢献するだけでなく、地域の活性化や持続可能性にもつながることを目指している。</p>	    
<p>福島子どもと親のメンタルヘルス情報・支援センター取組事例</p>	<p><b>原発事故後の子どもと親のメンタルヘルス研究</b>  (代表者) 内山 登紀夫 教授 (実施時期) 令和6年4月～継続</p> <p>【目標】  東日本大震災後の福島県浜通り地域を中心とする親子のメンタルヘルスに関する調査研究から得られた知見をもとに、親子支援プログラムの開発とその実装に取り組む。また、研究成果は広く国内外に向けて報告すると共に、子育て世代にもわかりやすく情報発信を行う。大規模災害に備える地域の子どもの発達支援体制づくりに寄与するものである。</p> <p>【実施概要】  調査研究では、乳幼児期・学齢期・思春期を対象に親子のメンタルヘルス及び子育て環境について横断的（地域別）、縦断的（時間軸）に実態把握を行い、支援ニーズを検討する。結果を踏まえ、支援プログラム（支援者向け／保護者向け）の開発・実装に取り組む。  併せて、専門職/支援者向けの研究報告、子育て中の保護者向けの情報をラジオ、インターネットを通して配信する</p> <p>【効果】  研究実施のための土台づくりを行い、目標につながるよう取り組んでいる。情報発信については、現在、専門的な視点から日常生活に役立つ子育て情報を音声及び動画にてホームページを通して配信しており、今後の研究成果発信のための枠組みづくりを行っている。</p>	   